

国内経済事情

1. 金融市場と本行勘定——小締まりぎみに推移。

5月の金融市場は、財政資金の大幅揚超を主因に小締まりぎみに推移した。

財政資金の対民間収支は、租税、食管などの引揚げが著しかったうえ、外為会計が35年2月以来久方ぶりに揚超（259億円）に転じたため、月

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

区 分		36年5月	4月	3月
本 行 勘 定	銀行券	△ 378 (△ 345)	317 (278)	58 (108)
	財政	△ 982 (△ 419)	1,553 (1,288)	△ 1,151 (△ 524)
	本行貸出	683 (△ 1)	△ 1,199 (△ 909)	1,018 (609)
	本行保有手形売買	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	債券売買	0	0	0
	全 国	貸出および有価証券	1,634 (1,336)	830 (145)
	預金および債券発行	1,204 (1,516)	886 (144)	3,740 (2,716)
	その他	167 (△ 33)	△ 111 (356)	△ 471 (△ 205)
銀 行 勘 定	ポ ジ シ ョ ン	△ 263 (147)	△ 55 (355)	644 (724)
	本行借入	693 (33)	△ 1,169 (△ 889)	940 (517)
	市場資金純受入れ	△ 104 (△ 189)	738 (277)	△ 1,142 (△ 767)
	手元現金	193 (17)	△ 423 (213)	329 (287)
	準備預金制度預け金	133 (△ 26)	△ 63 (44)	113 (187)

- (注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少、ポジションは悪化を示す。
2. 36年5月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ=(マナー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

中982億円の引揚げ超過となった(前年揚超419億円)。一方銀行券は、月初の順調な還流にもかかわらず、月央以降の現金需要の台頭により結局月中378億円の還収と前年(345億円)を若干上回る還収超過にとどまった。このため、本行貸出は月中683億円の増加となった(前年同月1億円の減少)。

しかしコール市場は、月央までは地銀および投信筋のローン放出があり、また月央以降の現金需要の台頭に対しては準備預金の取りくずしなどでまかなわれたため、月末の繁忙を除きむしろ平穩裡に推移した。

次に全国銀行の資金需給をみると、貸出が引き続き高水準を示し、預金の増加もやや伸び悩みをみせたため、資金ポジションは263億円の悪化をみた(前年は147億円の好転)。本行借入はかかるポジション悪化に加え6月に備えて準備預金、手元現金を厚くしたため、市場資金の引揚げが比較的小幅であったにもかかわらず693億円(前年33億円)の大幅増加となった。

2. 通 貨——企業の流動性はなお高水準。

5月の銀行券は、月初連休明けに伴う行楽資金の回帰を中心に順調な還流がみられたが、中旬以降月末決済資金など現金需要が増大し、月中では378億円の還収超(前年同月還収超345億円)となった。

銀行券の平均発行高の対前年比増加率は+22.5%と前月(+22.2%)に引き続き高水準を示している。最近の銀行券のジリ高基調は所得水準の高まりや消費支出の目立った増大に照応するものであり、家計消費支出は別項の雇用消費欄にもみら

れるように、都市、農村を通じていずれもジリジリと増大、百貨店売上高（東京）も1～3月の対前年比+20.2%に対し4～5月は+21.5%とさらに高くなっている。また所得増大に伴う家計の手元現金水準の上昇が目立ち、都市勤労者家計における手元現金の対前年比増加率は昨年7～9月+7.7%、10～12月+10.6%に対し本年1～4月では+12.2%となっている。一方取引用現金需要も最近の堅調な商況を背景にかなり強まっているものとみられる。

銀行券指標

区 分	前年同期比		季節調整済み	
	末 残	平 残	(平残)	前 期 (月)比
	%	%	億円	億円
35年 1～3月	+15.8	+14.0	7,975	+157
4～6月	+17.6	+16.5	8,394	+419
7～9月	+17.9	+17.2	8,795	+401
10～12月	+18.8	+17.4	9,167	+372
36年 1～3月	+22.2	+21.3	9,716	+549
1月	+20.1	+20.0	9,480	+130
2月	+23.7	+21.7	9,729	+249
3月	+22.9	+22.4	9,939	+210
4月	+22.6	+22.2	10,095	+156
5月	+23.0	+22.5	10,323	+228

次に預金通貨の動きをみると、4月の全国金融機関要求払預金は月末連休に伴う決済資金の滞留もあって月中1,500億円の大増加（前年同月123億円減）となった。5月も全国銀行実勢預金が月中1,127億円の伸長（前年同月1,368億円増）を示したことから推して、預金通貨は引き続き増加したものとみられる。もっとも、当月の預金増加は前年の増加額を若干下回っており、これは前月大幅増加後の反動、定期性預金の伸び悩みといった事情のほか、増資起債代り金滞留分がここにきて決算資金として流出していることなどを反映したものとみられる。そのほか月央ころからは銀行貸出にもやや抑制気配がうかがわれ、これが預金通貨増勢鈍化の一因になっていることも見のがせない。

預金通貨関連指標の推移

区 分	預金通貨供給		流通高指標 (前年比)		回転率指標 (前年 同月)	
	(前年 同月)	全国手 形交換 高	全国為 替交換 高			
	億円	億円	%	%		
35年10～12月	4,256	3,060	+24.3	+23.2	2.22	2.14
36年 1月	1,171	495	+37.5	+26.6	1.94	1.68
2月	46	1,288	+25.7	+20.6	2.12	2.12
3月	1,976	1,678	+24.0	+24.6	2.26	2.28
1～3月	851	105	+28.4	+23.9	2.11	2.03
4月	1,500	123	+21.7	+22.2	1.95	2.11

(注) 預金通貨供給は全国金融機関要求払預金増減額。回転率指標は同残高と全国手形交換高との比率。なお、1～3月の回転率指標は前年を上回っており、次表の企業の通貨流動性水準（回転率の逆数）が前年を上回っているのに比べ、一見矛盾した感じを与えるが、これはこれまで指摘してきたように本年1～3月の手形交換高の中には企業の流動性という点からは関連の薄い公社債投信など増資起債に伴う資金移動がかなり含まれているため、実取引に近い為替取引高からもうかがわれるように回転率指標の実勢はかなり低くなるものと思われる。

このように預金通貨供給は、最近になっていくぶん押えられぎみになっているが、企業の手元引締め感という点からみると、まだそれほど強いものではないようである。この間の事情を最近の企業統計でみれば、次表のように、企業の保有現金預金の対売上高比率は増資起債の大幅進捗などを映じ1～3月には顕著な増大を示した。もっとも一方では売上債権と買入債務との対応関係からみた信用取引条件比率は引き続き低下している。企業の総合的な資金繰りとしては通貨供給の拡大にもかかわらず、投資盛行に伴う資金負担の増大から短期決済面での改善までは手が回らなかったことを示すものであろう。その意味からすれば、1～3月にかけての通貨流動性の急上昇には、たぶんに先行きの支出増加に備えるという通貨保蔵態度が反映していたといつてよい。いずれにせよこのように1～3月に急増した企業の現金預金比率はその後若干低下してきているものとみられる。企業側の予測（本行の「短期経済観測」）では、4～6月の現金預金は滞留金の取りくずしによって大幅に減少（1～3月比8%減）、現金預金比率も10～12月の水準にまで落ち込むものとみてい

る。しかし、このような企業の予想は季節的落ち込みないし一時的滞留金のハク脱程度を見込んでいるのであって（前年同期も予想8%減、実績6%減）、金融引締めによる低下とはほとんど考えていない模様である。しかも現実には前述4～5月の通貨供給の動きから推測されるように現金、預金比率は企業自身が見込んでいる季節的な低下ほどにも落ち込んでいないものと考えられる。企業の流動性はまだまだかなり高い水準にあるとあってよい。したがって引き締まったといっても現在程度の通貨供給の抑制ではこのまま続いたとしても、それが直ちに企業の支出活動の抑制要因となりうるものとは思われない。

なお、5月の東京手形交換高は前年比+44.1%と前月(+31.3%)をかなり上回る増勢となった。しかしこれは4月末連休の関係で商手決済が5月にズレ込んだことが大きく響いており、4、5月をならしてみれば前年比37.5%増で1～3月(+37.9%)にほぼ横ばいである。預金通貨流通高は引き続きかなりの高水準ながら、大勢まず横ばいに推移しているものとみてよからう。

企業の流動性指標

区 分	現金預金		売上債権		(参考) 中小企業の現金預金保有割合(対月商)
	期中売上高	買入債務	買入債務	買入債務	
34年10～12月	24.4(-10.5)	163.9(- 0.8)			83.8(……)
35年 1～3月	25.5(- 3.6)	158.0(- 6.1)			82.5(……)
4～6月	23.2(- 9.0)	157.9(- 6.0)			78.9(-10.1)
7～9月	23.2(- 5.0)	157.5(- 5.0)			83.1(- 3.6)
10～12月	23.4(- 4.1)	155.6(- 5.0)			83.1(- 0.8)
36年 1～3月	26.6(+ 4.2)	150.7(- 4.6)			91.1(+10.3)

(注) 本行統計局調べ「短期経済観測」による。中小企業の現金預金保有割合は中小企業公庫調べ「中小企業動向調査」による。カッコ内は前年比。

3. 財 政——大幅揚超。

5月の財政収支は、資金運用部の地方貸付や防衛関係費の支払などがかなり進捗したにもかかわらず、租税収入の著しい上伸、食管会計の揚超増

に加えて外為会計が受超に転じたため、総収支戻では982億円の揚超と前年同月(419億円)を大きく上回った。以下当月におけるおもな動きについてみよう。

財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	36年			35年	
	3月	4月	5月	5月	5月
(A)純一般財政	△ 981	1,849	△ 250	△161	△ 9
うち租 税	(△ 2,096)	(△ 1,082)	(△ 1,108)	(△866)	(△672)
(B)食 管	△ 364	△ 413	△ 473	△365	△342
(C)一般財政(A+B)	△ 1,345	1,436	△ 723	△526	△351
(D)外 為	194	117	△ 259	107	207
総財政(C+D)	△ 1,151	1,553	△ 982	△419	△144

(注) △印は揚超。

まず当月の目立った動きとしては、外為会計が35年2月以来久方ぶりに受超(259億円、前年払超107億円)に転じたことがあげられる。これは貿易収支の逆調が著しいうえに為替変動幅の拡大を見越した手当買いも加わり、電電公社の外債発行(20百万ドル)など大口長期外資の流入にもかかわらず、為銀の対MOF外貨直買いが105百万ドル(前年同月買超6百万ドル)に上ったためである。

次に一般財政のおもな動きをみれば、支払面では防衛関係費が航空機関係の大口支払(71億円)を主因に前年同月の2倍に上ったほか、資金運用部も地方貸付の著伸を中心に前年同月比33%の増加となった。これに対し受入面では、租税収入が法人税、源泉所得税、酒税、関税などの引き続き好調な伸びにより、1,108億円と前年同月比242億円(28%)の増収となった。そのほか国鉄および電電の事業収入が、それぞれ運賃引上げおよび外債発行などにより、いずれも前年同月を大幅に上回り、また保険料等収入も厚生保険の伸長などにより好調な伸びを続けた。しかし、この間郵便貯金は依然伸び悩み、当月も郡部を中心とした預入

の低調、都市を中心とした払出しの増加により、月中44億円の減少（貯金局速報）を示した。一方食管会計は、国内米の売上げ増加のほか、飼料用麦の売却も加わり、収支尻では前年同月に比べ108億円の揚超増加となった。

なお、35年度分の租税および印紙収入をみると下表のとおりである。すなわち、景気拡大に伴う企業収益および個人所得の増大、消費の堅調などから、4月末までの収納総額は1兆6,536億円に上り、第2次補正後予算に対し973億円（6.3%）の自然増収（うち一般会計分929億円）で、前年度（4月末までで2.7%増）に比べかなりの好伸を示した。またこのほか、専売や雑収入も予算を上回る増収が見込まれ、35年度一般会計剰余金は前年度（512億円）をかなり上回るものと予想される。

35年度租税および印紙収入状況

（単位・億円）

区 分	補正後 予算額	4 月 末 累 計 計 額	収入 割合	前年同	4 月 末 累 計
				期にお ける収 入割合	の対前年同 期比増(+) 減(-)率
			%	%	%
所 得 税	3,528	3,905	110.7	101.1	+ 40.5
法 人 税	5,521	5,728	103.7	103.2	+ 47.0
酒 税	2,467	2,485	100.7	101.8	+ 14.1
砂糖消費税	245	281	114.5	106.9	* - 16.9
揮 発 油 税	952	1,030	108.2	102.0	+ 25.3
物 品 税	778	822	105.6	107.6	+ 31.7
関 税	997	1,098	110.1	101.9	+ 35.9
印 紙 収 入	468	506	108.0	106.1	+ 19.1
そ の 他	289	319	110.4	112.9	+ 26.1
一 般 会 計 合 計	15,245	16,174	106.1	102.9	+ 33.4
入 場 税	136	164	120.7	91.7	+ 0.6
その他特別会計	182	198	108.8	105.8	+ 20.0
総 計	15,563	16,536	106.3	102.7	+ 32.8

（注） 1. 国税庁調べ。

2. *砂糖消費税は、税法改正により税率引下げが行なわれたため、前年度より減収。

4. 市中金融——銀行の貸出態度はやや引締まりきみながら、貸出の増勢続く。

5月の全国銀行貸出は、月中1,300億円増と前年（1,062億円増）を2割方上回る増加となった。

これを銀行業態別にみると、都市銀行の増加が839億円（前年622億円増）と目立ち、地方銀行も280億円（前年251億円増）の増加を示した。しかし、長期信用銀行は割引金融債の消化不振もあって貸出を伸ばしえず月中138億円増とわずかながら前年の増加（142億円）を下回った。

まず最近の貸出水準をみよう。前月末がたまたま連休にあたり、商手の落ち込みがかなり当月にずれ込んだこともあるので、4～5月をならしてみると、全国銀行で1,775億円増と前年増加（1,003億円）を7割以上も上回る増加となっている。この間、長期信用銀行の増加が294億円とほぼ前年並みの増加にとどまっているので、都市銀行や地方銀行の貸出増加額は、さらに高いことになる。もっとも、前年はこの時期に相当の含み貸出の発生をみ、またユーザンス適用品目の拡大により、輸入決済手形貸がかなり減少したことを考慮しなければならぬ。そのほか今年は年初に輸入の急増した鉄鋼、原綿毛、非鉄などはね返り融資が大幅に現われてきたことも見のがせない。こうみてくると4～5月の貸出水準は表面計数の示すようにここへきてさらに一段高になったとはいえないが、従来と同様なおかなり強い増勢が続いているといえる。

次に貸出の内容をみると、増加の中心は引き続き商社、大メーカーの運転資金、および設備資金である。商社貸出ではやはり昨年来の系列投融資資金がその大宗をなし、大メーカー運転資金では、産業界の好況を映じた恒例の決算資金需要の増加が目立っている。このように引き続き旺盛な資金需要に対し、このところ本行の引締め態度も漸次強化されてきているため、都市銀行を中心に納税資金の貸出実行を一部翌月に繰り延べようとする動きもあったようである。また都市銀行では中小メーカーの増加運転資金を、地方銀行では中央大メーカーのそれを、融資量の削減や実行の繰

延べなどでいくぶん押えようとする態度もみられた。しかし、総じてみればこのような動きにもかかわらず、銀行貸出は産業界の資金需要に引きずられて、鉄鋼、機械、化学などを中心に増勢を続けており、一部には若干の含み貸出が再び発生したようである。

設備資金は、1～3月大量の増資、起債を行なった電力、鉄鋼なども漸次借入をふやしており、その他の企業では機械、化学などを中心に前年を2～3割上回る伸びを示している。設備資金貸出が引き続き貸出増加の中心であることには変わりはないが、このところ、その増勢じたいはやや鈍化の傾向を示している。しかし、これが設備資金需要の落ち着きを意味するものでないことはもちろんであり、その原因は一つには電力、鉄鋼などがさきごろの増資、起債代り金を36年度設備資金に振り向けているため、銀行借入が今のところそれほどふえておらず、市中銀行の電力に対する協調融資も前年に比べれば時期が繰り延べられていることが大きく影響している。この間の事情は下表の設備資金新規貸付において電力、鉄鋼を除く一般産業向けが一貫して前年比4割前後の増勢を保っていることからもうかがうことができよう。また長期信用銀行の割引金融債の消化が、証券会社の投信設定競争や、これに伴う資金繰り悪化などのあおりを受けて、4～5月とかなり不振のた

全国銀行設備資金新規貸付の推移

(単位・億円)

区 分	合 計	一般産業向け (電力・鉄鋼) を 除 く	
		うち 長期信用 銀行を除く計	
35年 1～3月	1,774(+30.6)	1,032(+33.5)	1,279(+41.3)
4～6月	1,855(+26.7)	1,175(+30.4)	1,370(+40.5)
7～9月	2,131(+34.1)	1,331(+35.9)	1,541(+42.0)
10～12月	2,296(+35.9)	1,469(+41.1)	1,696(+37.3)
36年 1～3月	2,405(+35.6)	1,426(+38.2)	1,897(+48.3)
4月	783(+30.8)	520(+38.7)	648(+44.0)
5月	768(+20.0)	530(+26.8)	639(+38.6)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。
信託勘定を含む。

め、いきおい貸出を控えめにしていることも上記傾向の一因となっている。

このように当月は、銀行の貸出態度にやや微妙な変化がみられたことは一応注目されよう。しかし、都市銀行における貸出繰延べなどの動きは、そのままここではっきり強い引締め態度に転じたというほどの動きではなく、主として5、6月の資金需要期の乗り切り策といった面がむしろ強いように考えられる。したがって旺盛な資金需要をかかえて今後銀行がどこまで強い態度をとれるか、十分注目に値しよう。また長期信用銀行の貸出伸び悩み傾向も割引金融債の消化不振に伴う一時的引締めとみられ、既往承諾未実行分の累積もあり先行き貸出増勢の再上昇も考えられる。

これを企業の側からみると、このような若干の引締め傾向が企業の工事代金支払の繰延べへと波及する動きも全然ないわけではないようであるが、大勢は1～3月の大量増資、起債で蓄積した高水準の手元流動性を若干食いつぶすことによって十分対処できたようである。また企業は5、6

全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

区 分	36年				4 月	3 月
	5 月	都 銀	地 銀	長 銀		
実 勢 預 金	1,127 (1,368)	797 (962)	289 (358)	- 40 (- 23)	673 (- 19)	3,639 (2,587)
債 券 発 行 高	77 (147)	- 0 (- 0)	— (—)	77 (147)	212 (164)	101 (128)
借 用 金	565 (- 64)	565 (- 56)	- 2 (- 3)	10 (1)	-1,039 (-848)	545 (152)
うち 本行借入	693 (33)	685 (32)	- 1 (0)	15 (1)	-1,169 (-889)	940 (517)
マ ネ	-115 (- 86)	-154 (-114)	- 17 (- 1)	27 (11)	1,063 (791)	-833 (-551)
貸 出	1,300 (1,062)	839 (622)	280 (251)	138 (142)	471 (- 59)	2,197 (1,474)
有 価 証 券	334 (274)	222 (161)	73 (65)	16 (17)	359 (205)	427 (312)
ロ ー ン	- 91 (6)	- 13 (13)	- 8 (- 9)	- 39 (- 13)	455 (555)	- 87 (- 149)

(注) カッコ内は前年同月。
36年5月は暫定計数。

月の引締まりについてはかねてから予想していたことでもあり、銀行の貸ししぶりに対してもさしたる金詰まり感をいだくに至っていない模様である。このように当面の引締まりは季節的要素が少なく、この程度の金融面からする調整力では企業の強気態度を鎮静化するのにそれほど強くは働かないようである。

5. 資本市場——市況は波乱模様、増資は高水準。

(1) 流通市場

5月の株式市況は、前月に引き続き波乱模様に移した。月央までは、オープン決算期待の物色買いを主因に高騰、16日には旧ダウ式修正平均株価1,700の大台を突破した。その後国際収支(経常勘定)の大幅赤字、公定歩合の引上げ説などによる警戒気運から急反落を示し、下旬は2～3日ごとに30～50ポイントの乱高下を示した。

6月にはいってからもオープン決算をめぐる投信各社の基準価格競争から、市況は波乱を続けており、旧ダウ修正平均株価が一時1,600台を割る(7月1,579.73)場面もみられた。

一方債券の流通市場については、上場市場には引き続き目立った動きはみられないが、店頭取引では加入者引受電話債券および金融債の一部にかなりの値下がりを示すものが現われている。これ

株 式 市 況

区 分	ダウ平均 株 価		予想平均 利 回 り		株 式 出 来 高	日証金 残 高
	旧株価	新株価	東証 225種	うち 有配銘柄		
			%	%	百万株	億円
5月 2日	1,637.44	307.81	3.09	3.18	78	326
10日	1,692.45	318.15	3.00	3.08	147	333
17日	1,703.36	320.20	2.99	3.07	179	332
22日	1,650.77	310.32	3.08	3.17	71	326
30日	1,675.15	314.90	3.05	3.14	146	337
6月 1日	1,648.86	309.95	3.12	3.21	86	329
7日	1,579.73	296.96	3.25	3.34	86	305
8日	1,620.66	304.66	3.17	3.26	108	316

は大手の証券各社が、公社債投信の設定、オープン決算のための工作買などの資金操作から持ち債券の売却を急いだためとみられる。

(2) 発行市場

5月中の増資額は、342億円と前月比19%の増加となり、前年同月比では約3倍の高水準であった。内容的には中小型企業の増資が目立っているが、これは好況の末端浸透ということのほか、第2市場の設置に関連した駆け込み増資もかなりあるものとみられる。

次に公社債、事業債の起債状況についてみると、起債総額は344.6億円(うち公社債投信組入分115億円)と前月比56.6億円の増加(前年同月比約50%増)をみた。もっとも消化状況は、都銀筋の買い控え、個人消化の伸び悩みから、やや不振で、業者手元に若干の売れ残りが生じた模様である。

一方金融債は発行額499.4億円(資金運用部引受を除いた市中純増額150.8億円)と前月比4億円の減となり引き続き伸び悩んでいる。

起 債 状 況

(単位・億円)

区 分	36年 5月	4月	(前月比)	6月 見込み	(前年 同月)
事 業 債	235.5	203.0	+ 32.5	229.0	161.0
{ 一 般	160.5	133.0	+ 27.5	154.0	106.0
電 力	75.0	70.0	+ 5.0	75.0	55.0
地 方 債	22.1	22.0	+ 0.1	22.0	17.5
政府保証債	87.0	63.0	+ 24.0	60.0	52.0
計	344.6	288.0	+ 56.6	311.0	230.5
金 融 債	499.4	503.4	- 4.0	576.7	358.0
利 付	236.9	231.2	+ 5.7	262.2	105.1
割 引	262.5	272.2	- 9.7	314.5	252.9

6. 貿易・外国為替——総合収支も赤字に転ず。

年初来の国際収支は経常収支の大幅赤字(1～4月平均83百万ドル)にもかかわらず、総合収支

輸出入指標の推移

(単位・百万ドル)

区 分	為 替		通 関		信 用 状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
35年10~12月平均	360 (117.7)	318 (116.2)	387 (112.6)	373 (116.5)	304 (111.9)	270 (108.6)	385 (109.8)	397 (122.5)
36年 1~ 3月々	307 (105.3)	372 (120.7)	316 (107.0)	433 (115.1)	290 (102.8)	267 (112.2)	324 (115.3)	416 (118.0)
4月	296 (106.5)	369 (128.1)	346 (111.3)	439 (123.7)	251 (99.6)	353 (160.5)	323 (97.0)	527 (153.6)
5月	338 (106.6)	464 (143.7)	328 (105.5)	513 (133.2)	300 (105.3)	339 (148.7)	339 (111.5)	485 (168.4)

(注) カッコ内は前年同期(月)比%。

では黒字(同17百万ドル)を持続していた。しかし5月には総合収支でもついに79百万ドルとかなり大幅な赤字が出た。輸入ユーザンス(期限延長効果の一巡)、ユーロ・ダラーなど短資流入の増勢が鈍ってきたところに、経常収支が輸入の一段高を主因に130百万ドルの払超と赤字幅がさらに大きくなったことが懸いている。この間為替市況は米ドル直物相場の変動幅拡大ルーマーの影響かたがた最近の為替収支の悪化に伴う外貨資金の需給逼迫を反映して引き続き強調裡に推移した。

最近の輸出の動きをみると、大勢としては底を入れたとみられるが、ここ2、3ヵ月来各指標とも小刻みながら一進一退の動きを示すにとどまり、総じていえばまた停滞の域を出ていないようである。この間5月の信用状が、ICA関係輸出(主として肥料)の大幅減少にもかかわらず300百万ドル(前年同月比+5.3%)とかなり著しい回復を示したのがやや目立つ。これには前月低水準(前年同月比-0.4%)の反動、輸出シーズン入りなどの事情もあり、現状をもって直ちに対米輸出が基調的な好転に向かったと判断するのはまだ早いようである。それにしても昨年後半来前年水準を割っていた米国向けが繊維品の伸びを主因に前年同月を6.5%方上回ったことは一応注目される。

最近のわが国の対米輸出の減少については、次

表にもみられるようにその減少度合が米国の景気下降や総輸入の減退以上に大きく出ているのが目立つ。これは日本商品に対する輸入抑制の影響もあるが、トランジスター・ラジオ、乗用車、電気製品などが米国の巻き返しにあっていて、米国商品の価格およびコストに割高是正の動きがみられることなどか

ら、わが国の米国に対する輸出伸長力がこのところかなり減殺されてきているためでもある。米国景況はしだいに立直りをみせているが、このような米国側における事情の変化からみて、今後の対米輸出がこれまでの米国景気上昇期にみられたような増勢を示すことはむずかしいと考えられる。

米国経済とわが国の対米輸出

(対前年比または前年同期比)

区 分	米国鉱工業生産		米 国 総 輸 入		わが国対米輸出	
	%	%	%	%	%	%
31年	+ 3.1	+ 10.8	+ 20.9	+ 25.4		
32年	+ 1.0	+ 2.9	+ 9.8	+ 8.2		
33年	- 7.0	- 1.1	+ 14.0	+ 12.4		
34年	+ 12.9	+ 18.5	+ 51.5	+ 49.0		
35年	+ 2.9	- 3.6	+ 5.1	+ 9.0		
35年1~3月	+ 7.9	+ 8.6	+ 31.3	+ 31.9		
4~6月	+ 0.8	+ 0.1	+ 12.4	+ 12.8		
7~9月	+ 3.4	- 6.1	+ 0.7	+ 6.6		
10~12月	+ 0.3	- 12.1	- 13.8	- 9.2		
36年1~3月	- 7.0	- 10.6	- 20.5	- 20.7		
4月	- 3.7		- 21.1	- 17.0		

一方、輸入の動きをみると、通関では繊維原材料、鉄鋼原材料などを中心に513百万ドル(前年同月比+33.2%)と一段と増勢を強めている。また信用状でも、原綿などはシーズン・オフ入りからようやく落ち着いてきたが鉄鋼原材料、機械などの高水準持続に新たに食料の季節的増加が加わり、339百万ドル(同上+48.7%)と引き続き高

い。

このように最近の輸入は主要原材料を中心に一段と高まっているが、下表によると、鉄鋼、紡績など主要輸入関連産業の生産は全体の生産活動に比べ大勢としては必ずしも伸びが高くないことがうかがわれる(下表B参照。なお4～6月は紡績などを中心に季節的にやや高まる)。したがって原材料輸入が大きくふえている理由としては生産事情もさることながらより直接的には次のような事情によっている。その一つは輸入関連産業において国内供給力の限界(銅、石炭など)やその他一時的事情(揮発油市況対策のための重油輸入など)から輸入原材料の消費比率が高まっていることである(下表C)。また主要原材料について昨秋における在庫圧縮の補填が行なわれている一方、輸入価格および海運市況の強含みからくず鉄、銅など一部には買い急ぎ傾向もみられ、かなり大幅な在庫投資の行なわれていることも大きく響いている(下表D)。こうした主要原材料輸入の増勢は

生産動向と原材料輸入

区 分	製造工業生産 対原材料 輸入比率 (A)	輸入関連産 業と製造工 業の生産の 伸びの対比 (B)	輸入関連産 業の輸入原 材料依存率 (C)	輸入原材料 消費対輸入 比率 (D)
31年	149.4	97.6	106.6	143.6
32年	151.0	94.0	108.4	148.2
33年	116.3	88.4	101.4	129.6
34年	123.2	89.2	103.4	133.6
35年	125.3	88.1	102.1	139.3
35年1～3月	136.2	85.7	105.1	151.2
4～6月	128.0	89.6	103.6	157.9
7～9月	124.9	88.6	99.7	141.5
10～12月	114.9	88.5	100.4	129.4
36年1～3月	128.7	83.4	100.7	153.0
4月	128.6	86.5	102.5	144.9

(A) $\frac{\text{原材料輸入(実質)}}{\text{製造工業生産}}$ (B) $\frac{\text{輸入関連産業生産}}{\text{製造工業生産}}$
 (C) $\frac{\text{輸入原材料消費}}{\text{輸入関連産業生産}}$ (D) $\frac{\text{原材料輸入(実質)}}{\text{輸入原材料消費}}$

(注) 1. 原材料輸入(実質)は通貨輸入額を輸入物価でラフレート。
 2. 輸入関連産業は鉄鋼1次、非鉄1次、ソーダ、石油、ゴム、皮革、紡績。製造工業生産額全体の約20%を占める。

在庫投資の一巡を主因に漸次ある程度は落ち着いてはいくものと思われる。しかし、原材料については経済規模拡大に伴い輸入依存率が高まる方向にあり、しかも機械、飼料、雑品などが根強い増勢にあるため、少なくとも現在の急増の裏目がでるような形での減少は予想されないとみられる。

7. 生産・在庫——在庫投資やや一服、設備投資引き続き増勢。

4月の鉱工業生産は、前月水準をかなり下回り、季節調整済み指数(以下同様)によっても、前月比-2.8%と本年にはいって始めて減少をみた。業種別では鉄鋼(+1.2%)、繊維(+0.6%)を除いて軒並み減産となった。これは、休日の関係で、実働日数が例年より少なかったことのほか、広範な業種にわたって実施された春闘ストによる減産も大きく響いたためである。減産した業種では非鉄、石炭を筆頭に電気器具、自動車(バス、小型トラック)、紙・パルプ、化学(爆薬、染料)などの多部門においてスト減産の影響がみられるほか、乗用車も機種転換による一時的減産が大きく響いている。

このように当月の生産低下は一時的ないし特殊事情による面が多く、生産の基調はならしてみれ

鉱工業生産・出荷の推移

(対前月(月)比増減率)

区 分	鉱工業	投資財	うち 資本財	消費財	うち 耐久消費財	生産財
生 産	35年10～12月	5.0	6.9(8.5)	3.2(2.5)	3.5	
	36年1～3月	6.3	9.8(10.4)	2.8(9.4)	5.4	
	3月	2.3	2.7(3.5)	1.2(4.7)	0.8	
	4月	-2.8	-3.9(-3.5)	0.3(-5.2)	-1.2	
出 荷	35年10～12月	4.9	6.6(7.9)	5.3(12.6)	3.0	
	36年1～3月	3.9	6.1(6.0)	1.3(0.4)	6.6	
	3月	2.0	-0.4(-1.1)	1.4(-0.9)	4.9	
	4月	-2.7	-4.0(-4.2)	-0.5(-5.1)	-3.1	

(注) 通産省調べ、季節調整済み指数による。

ば依然根強い増勢を持続しているといえよう。

一方鉱工業出荷も、4月は前月比-2.7%と生産とほぼ軌を一にした動きを示した。夏物用電気器具の出荷一服に伴う反動減などもみられるが、生産と同様休日増、ストなどによる影響が大きく、出荷の大勢は各財とも根強い需要増を映じて高水準を続けているといつてよい。

このように生産・出荷ともほぼ同様の動きを示したため、4月の生産者製品在庫は前月比横ばいとなった。商品別にみると、石油・石炭製品はあい変わらず増勢を続け、鉄鋼、窯業も当月は増加を示しているが、その他はいずれも横ばいないし微減となっている。なかでもひところ過剰視されていた紙・パルプなどでは年初来引き続き需要増によって在庫調整の進展がみられている。なお塩ビなど一部品目については在庫増から新たに調整段階にはいりつつあるのも見のがせない。

一方2~3月と輸入分を中心に補填増を示した原材料在庫の動向をみると、4月には素原材料、製品原材料ともに若干の減少となり、全体の在庫率でみても92.7と1月水準まで低下をみた。製品原材料(大半が国産分)の減少にみられるように、企業の在庫手当ては2~3月活発化の後を受けて

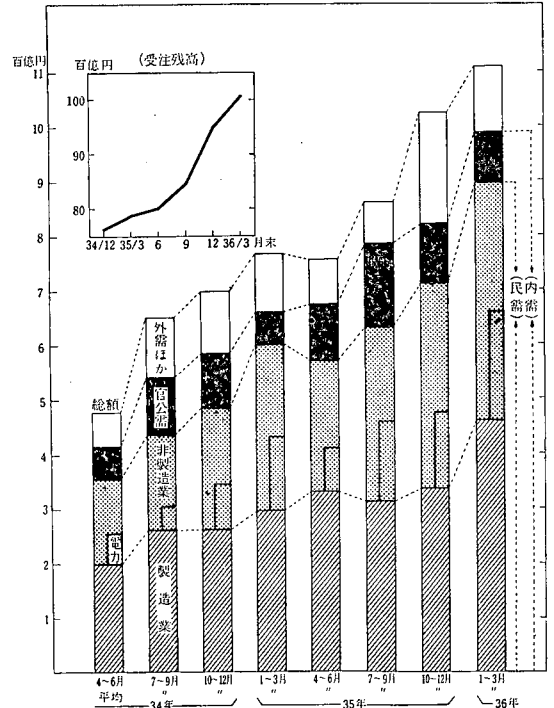
このところやや一服ぎみとなっていることもいえない。しかし輸入原材料の手当動向は繊維、鉄鋼原料を中心に依然活発であり、しかも原料在庫率が消費増大を映じてなお低位にあることは、今後の輸入動向ともからんで注視を要しよう。

なお3月の販売業者在庫は、輸入分(繊維原料中心)がメーカーへのシフトによって減少したものの、国内製品は繊維、鉄鋼、石油など総じて増勢を持続したため、総体では前月を若干上回った。

次に最近の設備投資動向ならびに稼働率状況についてみよう。設備投資は依然盛行を続けており、個人消費とともに需要増大の軸をなしていることはいうまでもない。最近では中小企業をも含めて業界の投資意欲は一段の高まりを示しており、本行統計局調べの短期観測によっても4~6月は前期比20%、7~9月はさらに9%の増加が見込まれている。こうした動きは最近の機械受注

需要先別機械受注額の推移

(企画庁調べ、127社分)



在庫指数の推移

(カッコ内は在庫率指数)

区分	35年 6月	9月	12月	36年 2月	3月	4月
鉱工業 製品在庫	180.0 (88.4)	189.0 (86.5)	198.4 (88.8)	207.9 (90.2)	205.5 (87.4)	205.4 (89.8)
製造工業 原材料在庫	192.3 (98.5)	200.9 (101.4)	197.9 (95.1)	199.1 (94.9)	205.3 (97.3)	201.0 (92.7)
素原材料 うち	172.3 (94.0)	184.6 (99.8)	170.3 (86.8)	171.7 (87.1)	180.4 (91.8)	178.7 (87.9)
	203.8 (92.8)	227.7 (107.9)	219.4 (97.8)	218.2 (95.5)	234.5 (99.3)	230.6 (97.1)
製品原材料	225.7	229.2	243.1	244.3	247.9	239.3
販売業者在庫	194.3	192.5	186.8	221.2	225.9	—

(注) 通産省調べ30年=100、季節調整済み。

統計などの諸指標にもかなり明確に現われはじめており、化学、鉄鋼、機械などの業界を中心に長期計画もいよいよ具体化の段階にはいったとみられる。

一般に推計されているごとく、現在の民間設備投資は下期に増勢が若干鈍化するとしても36年度はGNPベースで3兆6～7,000億円、前年度比25%増前後の高水準に達するものと見込まれている。これは政府の36年度経済見通しに示された3兆1,400億円（前年比+10.2%）を大幅に上回るものであり、また所得倍増計画の最終目標年次の水準にも匹敵する高さである。設備投資はここ兩三年にわたって急テンポの伸びを続けているわけであり、この面から先行き過剰設備の問題が表面化することを懸念する向きもある。しかし、この点については現在各企業の操業率は総じてかなりの高水準にあり、これが投資意欲の根強さをささえる一つの大きな背景となっていることに注目すべきであろう。当面、卸売物価が鉱工業製品を中

心として依然かなり底堅い動きを示し、一方で国際収支が経常勘定面でも逆調傾向を続けているのも、せんじつめればこうした設備投資需要の根強い増勢に基づいている。経済の均衡を失することなく、好景気を持続させるためにも、慎重な投資態度が望まれるゆえんである。

8. 商況・物価——一部に高値修正続くも、総じて底堅い動き。

5月から6月前半にかけての商品市況をみると、鉄鋼、木材、繊維などこれまで騰勢の著しかった商品に、騰勢一服ないし修正安の動きがみられるなど、ひとところに比しやや落ち着いた推移がうかがわれるに至っている。こうした情勢を映じて5月の本行卸売物価指数（食料を除く）は昨年8月以来久しぶりに保合となり、6月上旬も-0.1%と微落を示した。しかし、鉄鋼、木材などが修正安をみつつあるといっても、依然急騰のあとの一部訂正の域を出るほどのものではなく、またそのほかの商況も総じて堅調な足どりをたどるものが少なくなく、商況ないし物価基調全般にはやはりかなりの底堅さが認められる。

ここで最近の商況を鉄鋼、繊維、木材の動き中心にみてみよう。まず鉄鋼は、5月から6月初めにかけて中形鋼など高値品種を中心に、下押し商況が続いている。これは前月の緊急増産に続いて増産わくの拡大など市況対策がやつぎばやに打ち出され、これが鉄くず需給の改善とか夏場不要期控えといった事情とあいまち、市中人気を冷やしたためである。こうした情勢をながめて、このところ商社や需要家筋の手当態度はひとところに比べやや模様ながめといった動きをみせており、したがって市中在庫も土建需要の旺盛な中形鋼などを除きいくぶん潤沢さみとなってきている。しかし、修正安が続いているといっても、3月初来の上げ幅に比べると、まだその半分程度を修正

製造工業設備操業状況

区分	期中平均有形固定資産 (A)	期中産出高 (B)	有形固定資産回転率 ($\frac{B}{A}$)	通産省、期末稼働率	
				稼働率	能力指数 (30年=100)
前回ピーク時 (32年4～6月)	15,931	17,390	109.2	84.1	125.8
クボトム時 (33年4～6月)	20,547	16,566	80.6	67.8	138.3
34年 1～3月	22,840	17,723	77.6	76.3	146.2
4～6月	23,592	19,895	84.3	79.0	152.9
7～9月	24,585	21,667	88.1	79.5	158.7
10～12月	25,451	24,044	94.5	84.1	164.3
35年 1～3月	26,320	24,420	92.8	87.2	169.3
4～6月	28,269	26,567	94.0	84.0	176.7
7～9月	30,397	28,123	92.5	84.2	181.2
10～12月	31,683	29,670	93.6	86.5	190.8
36年 1～3月	—	—	—	87.5	195.0

(注) 有形固定資産回転率は大蔵省「法人企業統計季報」により算出。
期中平均有形固定資産は、 $\frac{\text{前期末残} + \text{当期末残}}{2}$ 。
期中産出高は売上原価+仕掛品増減高。

卸売物価指数の推移

区 分	反落後 35/7まで (34/12~ 35/7)		反落後現在まで		最 近 の 推 移							
	35年 8~12月	36年 1~5月	3月	4月	5月	5月 下旬	中旬	下旬	6月 下旬			
総平均 (食料を除く)	-1.2	+1.8	+2.5	+1.2	+0.6	+0.1	保合	保合	+0.1	-0.1		
(食料、建 材を除く)	-2.3	+2.6	+3.2	+1.4	+0.9	保合	+0.1	保合	保合	-0.1		
	-2.7	-0.1	+1.8	+0.6	+0.9	+0.1	+0.1	保合	保合	-0.2		
鉄 鋼	-4.1	-1.9	+2.7	+2.3	+2.1	-1.2	-0.2	-0.3	-0.7	-0.8		
非 鉄	+0.3	-5.1	+0.7	+0.2	-0.1	+2.4	+1.0	+1.7	+1.0	+0.2		
機 械	-0.2	-0.6	保 合	-0.7	+0.4	+0.3	+0.3	保合	保合	+0.8		
織 維	-7.5	+1.5	+3.5	+0.8	+0.6	+0.5	保合	+0.3	+0.3	-0.3		
食 料	+1.5	+0.1	+0.8	+0.4	+0.1	+0.2	-0.2	+0.1	+0.2	-0.2		
燃 料	-0.1	+1.8	+0.2	-0.3	+0.3	+0.4	+0.1	-0.2	保合	保合		
建築材料 (重積分を 除く)	-1.9	+11.6	+7.9	+4.3	+1.5	-0.6	保合	-0.1	-0.2	-0.2		
化学製品	-0.8	+13.6	+8.6	+4.4	+1.1	-0.3	保合	保合	保合	+0.1		
雑 品	+1.4	-1.1	+1.1	+0.1	+0.6	+0.1	+0.3	保合	-0.2	保合		
	-0.3	-0.4	+2.3	+0.7	+0.8	保合	保合	-0.2	-0.2	-0.2		
生産財	-2.1	+2.8	+3.8	+1.9	+0.9	保合	+0.1	保合	保合	-0.2		
消費財	-0.1	+0.6	+1.0	+0.3	+0.3	+0.1	-0.2	+0.1	+0.1	保合		

たものもちろんあるが、多くのものは引き続き底堅い推移を示している。銅、錫は海外高から急騰を続けており、また紙、合板、セメント、化学肥料など昨秋から年初にかけて停滞していた商品も、最近では立直りの様相を濃くしている。これらの商品は、それぞれ需給はかなりの改善を示し、こうした需給の改善を背景

したにすぎず、相場水準は薄板を除きいずれも公販価格を上回っている。当面、不需求期入りから修正安をたどる公算も強いが、かなりの増産を強行しなければ需要の増加を吸収して市況を低位に安定しえない地合の強さには注目を要しよう。一方繊維では、毛糸が5月半ば一時的に定期市場中心に急騰をみせ、また、これまで久しく低迷を続けてきた人絹糸が、漸次需給の改善が見直されて5月後半から漸騰気配を示したが、総じていえばこのところ毛糸をはじめ綿糸、スフ綿など操短緩和指示への動きからやや気重い商状となっている。このように最近の鉄鋼、繊維市況は、大幅増産ないし操短緩和など供給面からする市場対策によって人気ひいては相場が冷やされながら推移しているのが特徴といえよう。次に木材は5月後半にはいって下げしぶり模様となっている。内・外材の入荷順調から消費地間屋在庫は漸増を示しているが、間屋筋が梅雨期明け後の需要増に期待をかけて売り急ぎ態度に出ているためである。

このほかの商品では、砂糖、ゴムなど軟化をみ

として紙、硫酸、塩化物などでは価格の引上げが行なわれている。合板でも市況好転から5、6月につき操短を解除するに至っている。

最近の市況にはひとところのような目立った騰勢

各種物価（卸売物価を除く）の推移

区 分	35年		36年	最近の推移			前年 同月 比	
	5 9月	10~ 12月	1 5月	3月	4月	5月		
C P I (東京)	総 合	+3.1	-1.0	+1.8	+0.5	+0.6	-1.0	+3.1
	公共料金	+2.1	+0.2	+2.7	+0.3	+2.2	+0.1	+5.0
	食 料	+5.5	-3.5	+1.0	+1.4	-0.3	-2.8	+0.7
	そ の 他	+1.0	+2.2	+1.3	+0.4	-0.8	+0.7	+5.0
	うち 被服 住居	+0.1	+2.8	-1.8	-1.8	+0.4	+0.7	+1.8
	+2.3	+1.5	+1.2	+0.3	-0.2	+0.4	+5.4	
東京小売物価 (季節変動食品を 除く)	+1.5	-2.0	+2.7	+1.2	+0.5	-0.6	+2.8	
	+1.5	+0.4	+1.3	+0.4	+0.5	+0.5	+3.3	

区 分	35年 1~ 12月	最 近 の 推 移				前年 同月 比
	36年 1月	2月	3月	4月		
輸出物価	-4.2	+0.1	+0.1	+0.6	+0.6	-0.8
輸入物価	-3.0	+0.6	+0.7	+1.5	+0.3	+0.6

はみられず、むしろ一見落ち着き模様すらうかがわれるが、これをもって直ちに基調的な落ち着きとみるのは早計である。そこには鉄鋼をはじめ不需要期ないし梅雨時という季節的な弱さが少なからず作用しており、また多くの商品市況の底堅さの背後には、これをしっかりきさえている根強い需要の増勢があり、長期的には原材料、賃金などコスト面からする上昇要因が潜在していることを見落してはならないであろう。

5月のCPI（東京）は半年ぶりに前月比-1.0%の下落を示した。これは1～3月にかけて高騰を示した食料品が、野菜、果物などの出回り増から大幅に値下がりしたためである。しかし、サービス・公共料金にみられる趨勢的な値上がり傾向は依然続いており、5月も洗たく代、理髪代、仕立代などが値上がりを示した。また住居、被服費もかなりの上昇を示している。

なお4月の輸出物価は、繊維、金属など国内市況の堅調を映じて+0.6%と年初来統騰、一方輸入物価も、中共の大豆不作による油脂原料の統騰や米国景気の回復気配を映じた生ゴム、錫、銅の高騰などを中心に+0.3%と昨年11月以来騰勢を続けている。

9. 雇用・消費——労働需給逼迫で賃金水準、消費とも一段と上昇。

都市勤労者、農家の所得は、好況の持続を映じて大幅な伸びを続け、消費も年明け後一段と強ま

っている。一方雇用面では、若年労働者を中心に需給の窮屈化が目立っており、賃金水準もこのところかなり高まってきている。

まず雇用情勢からみよう。2月の常用雇用指数は前年同月比+10.7%と、かなり高い伸び率（前年同月比、以下同じ）を示している。しかし伸び率の推移をみると、昨年5月の15.0%をピークに月を追って低下している。この傾向は、臨時日雇の雇用指数においてとくに顕著で、伸び率は昨年1月（34.9%）をピークに急速な鈍化をみせ、本年2月には、ついに前年同月を下回るに至った。雇用指数のこのような動きは、やはり労働需給の引縮まりによる求人充足率の低下が主因となっているように思われる。これを職業紹介所における有効求職、求人数の推移についてみると、求職数の減少傾向に対して、求人数は増勢をたどり、とくに年明け後その増勢が月を追って高まっている。その結果需給は漸次引縮まり傾向を強め、本年1～3月にはついに求人数が求職数を上回るに

雇 用、賃 金 指 標

区 分	雇 用			労 働 需 給						賃 金 指 数	
	雇用指数 対前年比		被保険者 対前年比	対前年比			求職 求人	就職 求人	30年=100		
	常用	臨時 日雇		求職	求人	就職			対前 年比	対前 年比	
34年10～12月	+13.1	+20.0	+10.7	-14.2	+26.4	-1.2	2.04	34	150.8	+5.2	
35年1～3月	+13.7	+32.7	+11.8	-11.2	+45.1	+5.4	1.16	25	107.1	+5.5	
4～6月	+14.7	+21.8	+13.1	-13.0	+36.6	-2.5	1.22	24	126.1	+6.8	
7～9月	+13.3	+9.8	+13.2	-11.3	+11.9	-1.6	1.65	30	129.4	+6.9	
10～12月	+11.7	+4.3	+12.5	-8.7	+11.9	-3.4	1.66	29	163.0	+8.1	
36年1～3月	+10.8	-0.7	+12.2	-14.3	+25.3	-8.0	0.79	18	111.9	+5.8	
35年10月	+12.2	+2.5	+12.7	-11.1	+10.0	-6.3	1.50	26	110.8	+5.6	
11月	+11.6	+2.0	+12.6	-9.5	+11.5	-2.0	1.59	29	112.8	+5.2	
12月	+11.4	+7.5	+12.3	-5.5	+14.8	-1.6	1.95	31	265.4	+10.5	
36年1月	+11.0	+0.5	+12.2	-26.3	+23.0	-1.5	0.72	26	113.3	+6.7	
2月	+10.7	-1.8	+12.1	-8.4	+23.1	-18.4	0.86	14	110.4	+4.9	
3月			+12.1	-5.1	+30.5	-9.4	0.81	13			

- (注) 1. 対前年比は%。
 2. 雇用、賃金指数は労働者調べ。
 3. 労働需給は職業安定所における有効求人、求職、就職の人数。
 4. 雇用および賃金指数の36年1～3月は、36年1～2月。

至り、求人充足率 $\left(\frac{\text{就職数}}{\text{求人数}}\right)$ もわずか18%にすぎなくなっている（前ページの表参照）。需給の逼迫は、若年新規採用者において顕著である。本年3月中学・高校卒業者の需給状況をみると、求人数は求職数に対してそれぞれ1.96倍（前年1.09倍）、1.25倍（同0.91倍）となっている。

このような雇用情勢を映じて、賃金もこのところ大幅な上昇を続けている。本年1、2月の賃金指数は前年比それぞれ+6.7%、+4.9%となったが、2月については前年が閏月で実働日数が多かったという特殊事情があり、これをもって伸び率が鈍化したとみるのはあたらしない。さらに4月以降については、本年春闘における主要労組のベース・アップ妥結額が、軒並み前年を大幅に上回っていることから、賃金の上昇がなお高まる傾向にあると思われる。このような賃金水準の上昇には、その背後に好況の持続と良質労働力の逼迫とくに中小企業における不足という事情があるだけに、中小企業の賃金水準を引き上げる力が大企業より相対的に強く、大企業と中小企業の間の賃金格差が縮小しつつあることは注目される。これを事業所規模別の賃金格差の推移についてみると、

規模別賃金格差の推移（製造業）

(500人以上=100)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	規模100～ 499人	規模30～ 99人	規模5～ 29人	規模100～ 499人	規模30～ 99人	規模5～ 29人
30年	74.3	58.8	—	76.6	64.0	—
31年	72.1	56.1	—	74.7	62.2	—
32年	70.8	56.0	—	73.5	62.4	—
33年	69.7	54.7	43.6	73.5	61.6	51.1
34年	69.6	56.1	44.3	73.1	63.0	51.9
35年	70.7	58.9	46.3	73.6	65.8	54.2
35年 1～3月	73.4	64.3	52.3	73.0	64.6	52.9
4～6月	68.0	56.6	44.4	72.8	64.7	53.1
7～9月	71.1	58.6	46.5	73.4	65.1	54.2
10～12月	70.9	57.5	43.7	75.3	68.8	56.4

(注) 労働省調べ。

下表のとおり昨年後半から格差縮小のテンポは急速に速まっている。本年4月の初任給引上げに際しても、若年新規採用者の需給逼迫からこの傾向は一段と強まったものと思われる。

賃金水準の上昇から、都市勤労者の所得も順調な伸びを続けている。3月の全都市勤労者世帯の経常収入は、前年同月比+14.0%と、賞与などのない月としては最高の伸びを示した。一方農家の所得も、年明け後の野菜、果物など市場性の高い農産物の大幅値上がり（2月の農村物価指数。野菜は昨年12月比+24%、前年同月比+18%、果物は同+26%、+10%）による農業収入の増加のほか、農家世帯員の農業外勤務の増加ないし、賃金の上昇を映じた労賃収入の大幅増加から、著しく伸びている。全国農家世帯の1～2月平均では、農業収入が前年同期比+19.9%、労賃収入同+19.2%と大幅な伸びを示し、農業経費を差し引いた農家所得は同+19.0%と、これまでの最高であった昨年7～9月平均の伸び率（+13.9%）を大きく上回った。

このように都市、農村を通じて所得が著しく増加しているため、消費性向はむしろ微落傾向を続けているにもかかわらず、消費の実勢は昨年後半をさらに上回る伸びを示している。これを全都市全世帯と全国農家の調整消費支出金額（世帯人員および日数を一定に調整し直してみた家計消費支出金額）の加重平均値（全都市全世帯59、全国農家41）についてみると、本年1～2月は前年同期比+10.9%と、昨年10～12月（+10.1%）をさらに上回っている。これまでのところ、消費の増勢をささえているのは、どちらかといえば都市世帯の消費支出の増加である（次表参照）が、前述した農家所得の著しい増加から判断して、最近では農家の消費支出増も見のがせないものと思われる。また都市世帯においても、ベース・アップや夏期手当の増額を背景にかなり消費支出が伸びるもの

と思われるので、消費の増勢は引き続き高まっていくものとみられる。

消費支出の動向

区 分	調整消費支出金額 の 前 年 比			国民所得 統計消費 の 前 年 比
	全都市 全世帯	全国農家	総 合	
35年 1～3月	+ 6.7	+ 7.8	+ 7.2	+ 10.2
4～6月	+ 7.8	+ 7.9	+ 7.8	+ 10.4
7～9月	+ 8.9	+ 9.7	+ 9.2	+ 12.6
10～12月	+ 10.6	+ 9.4	+ 10.1	
36年 1～2月	+ 12.0	+ 9.5	+ 10.9	

(注) 調整消費支出金額とは、家計統計および農家経済価値統計における消費支出金額を、都市は5人世帯30.4日、農村は6.19人世帯30.5日の支出に換算したもの。
総合は全都市全世帯59、全国農家41のウェイトによる加重平均。

このような傾向は、3月以降の小売商況の活況からもある程度うかがうことができる。全国百貨店の売上高は、前年同月比3月+24.5%、4月+26.2%、5月+24.4%と昨年後半に比して一段高を示している。売上げを商品別にみると、ほと

んど全品目にわたって順調な伸びを示しているが、その中でもいわゆる「夏物」の出足がとくに好調である。家計統計面からみても、家具什器への支出が都市勤労者、農家を通じて高い伸びを示しているほか、都市勤労者世帯における被服への支出増加が目立っている。

小売業売上高推移

(前年比増加率)

区 分	百 貨 店		一 般 小 売 店
	全 国	東 京	
35年4～6月	20.2	16.1	7.9
7～9月	22.4	18.1	7.7
10～12月	20.9	18.2	11.8
36年1～3月	22.0	20.2	10.2
			(1～2月平均)
2月	20.0	18.4	*10.4
3月	24.5	21.9	
4月	*26.2	22.2	
5月	*24.4	21.5	

(注) 通産省調べ。百貨店の東京は百貨店協会調べ。*印暫定。